

平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年 1月19日

上場会社名 株式会社 ミルボン
 コード番号 4919
 (URL http://www.milbon.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理・広報担当
 氏名 木村 健一

氏名 鴻池 一郎
 TEL (06) 6928-2331

決算取締役会開催日 平成17年 1月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成15年12月21日～平成16年12月20日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年12月期	15,322 -	3,326 -	3,163 -
15年12月期	- -	- -	- -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,833 -	171.34	-	16.8	21.8	20.6
15年12月期	- -	-	-	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 10,449,617株 15年12月期 - 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	14,546	10,896	74.9	1,038.60
15年12月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 10,450,357株 15年12月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	2,350	1,139	643	1,269
15年12月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成16年12月21日～平成17年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,080	1,571	929
通期	16,737	3,523	2,080

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円44銭

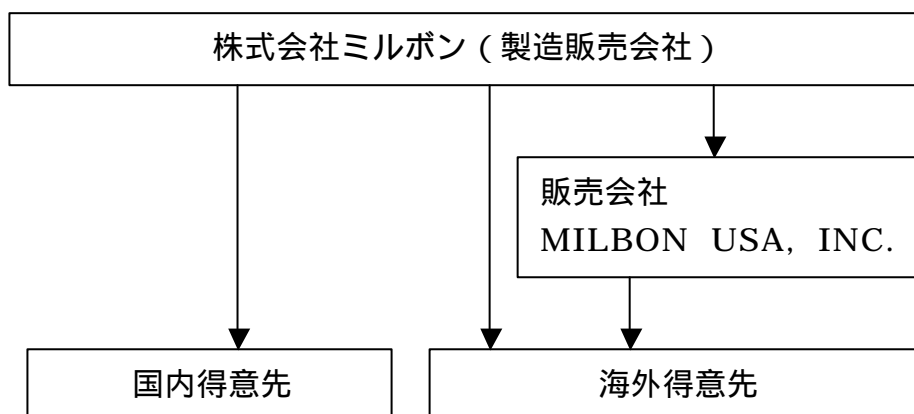
上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 当期が連結初年度のため、平成15年12月期につきましては記載しておりません。

前頁の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、前頁の予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、頭髮化粧品の製造販売を主な業務としております。子会社MILBON USA, INC.は、平成16年3月1日に新規設立（当社100%出資）され、平成16年7月より米国にて当社の頭髮化粧品を販売しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った事業を展開しております。当社グループは、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

- 1) お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。
- 2) 対象とするのは、頭髮化粧品であり『黒髪』に特化する。
- 3) 美容技術ソフト・サービスを提供できる美容ソフト会社となる。

（2）利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

（3）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な活用及び株主持分単位当たりの成長性の観点から、以下の指標を目標としております。

- 1) ROE（株主資本当期純利益率） 15%以上
- 2) EPS（一株当たり当期純利益） 150円以上

（4）中長期的な会社の経営戦略

国内市場においては、団塊ジュニアが30代半ばとなり、美容室の中核顧客は「若者中心」から「大人中心」へと転換が進んでいます。この「大人の女性」のニーズに応える為に、美容技術の高価値化が鍵であると考えます。そこで、高価値化に応える新しい技術や製品を開発し、『新しい美容市場の創造』を推進します。もう一つのテーマが「国際化への基盤づくり」です。特に

昨年3月に設立した子会社（当社100%出資）のMILBON USA, INC.が、米国市場に合わせた活動体制や製品開発システムを確立し、海外市場のけん引役となることがポイントになると考えます。

1) ヘアカラー戦略

ホームカラーとの併用顧客取り込みの戦略を推進するためにホイルワークという新しい技術によるナチュラルカラーデザインを提案し、サロンカラーの高価値化戦略を推進するとともに、製品のグレードを国際市場でも通用するレベルへ高める。

2) ヘアケア戦略

ヘアデザイナーの技術をサポートするための製品開発や、ホームケア製品をお客さまへ紹介するためのソフトやシステムを開発し、新しい美容市場を開発する。

3) 国際市場戦略

日本の美容文化や美容技術ソフトを海外に伝えるために、下記の市場貢献に努めます。

アジア市場においては、日本で開発された製品やマーケティングノウハウをそれぞれの国に合わせて美容市場に新風を吹き込むことで各国の美容業界の発展に貢献する。

北米市場においては、「リシオ - リ・コンディショニングシステム」による、自然で手入れのしやすい、第四の新しい美容技術ソフトを開発し、北米市場に普及させることで美容業界の発展に貢献する。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性、公正性を通し、また積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

情報開示については、平成11年12月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表及び損益計算書を全面的に開示することで積極的に取り組むとともに、投資家へのIR活動にも力をいれてまいりました。

取締役は8名で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役と各部長を構成員とした経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や年度計画の進捗状況について報告、討議を行っております。

監査役会は3名（常勤1名、非常勤2名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役により構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

なお、監査役機能を一層高めるために、監査役、監査法人、内部監査室の3者合同会議を定期的実施し、三様監査の充実を図っております。

(6) 今後の対処すべき課題

当社グループが収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し提案できる、知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

- 1) ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かす TAC(Target Authority Customer)開発システムをさらに充実する。

- 2) フィールドパーソン(指導型営業部員)の質と量を高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。
- 3) 営業活動は、成長性の高い美容室に特化し、効率を高める。
- 4) お客様の多様なニーズに対応するために、新工場を加えた3工場による効率的な多品種変量生産体制を構築する。
- 5) 国際戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が持ち直し、企業収益も改善するなど明るい兆しが見えてきましたが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も回復基調が見受けられるものの旺盛さに欠けるなど、本格的な景気回復には至らないまま推移しました。

国内の美容業界におきましては、若者中心から大人中心へ中核顧客の転換が進む中、若者のファッションカラーは一巡したことで減少しました。しかし、40～50歳代のおしゃれな白髪染め市場が誕生したことで、ヘアカラー市場全体としては微減で推移したと考えております。

一方ヘアケア市場については、ヘアカラーがヘアデザインに定着したことによる毛髪のダメージを修復する業務用のサロントリートメントやスタイリングベース剤が売れ筋となり、伸長いたしました。

しかし、パーマ市場は依然低迷しており、美容業界全体としては微減傾向が続いているものと考えております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『併用派顧客の“もっとキレイ”を満たす、カラーを中核とした「高価値化戦略」を推進する技術やソフトを開発する』をテーマに活動してまいりました。ホイルワークという新しいヘアカラー技術を提案し、講習活動を通じて美容室へ浸透を図ったことや、昨年発売したニューシニアのためのグレイカラー「プロマティスレフィナ」に15色の追加色を発売し、サロンの中核顧客となった「大人の女性」のヘアカラー市場開拓に取り組んだことで、ヘアカラー部門を伸長させることができました。また、ヘアケア部門も昨年発売した「ディーセスリンケージ」や5月に発売した新製品「エストクアル」が好調に推移したことで伸長することができ、パーマメントウェーブ用剤部門の落込みを補って、売上目標を達成することが出来ました。

また、それぞれの段階利益におきましては、生産効率の改善や仕入コストダウンにより、売上総利益率が改善出来たことで、営業利益・経常利益・当期純利益の目標を達成することが出来ました。

連結対象である海外子会社のMILBON USA, INC. は7月より営業活動を開始しましたが、同社の決算期末まで3ヶ月間であり、当連結会計年度の損益に大きな影響は与えませんでした。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は153億22百万円、連結営業利益は33億26百万円、連結経常利益は31億63百万円、連結当期純利益は18億33百万円となりました。

なお、連結財務諸表は、当連結会計年度から作成しておりますので、前期との対比は行っておりません。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

部門別売上高は次の通りであります。ただし、当期が連結初年度であり、連結子会社 MILBON USA, INC. の売上高の連結売上高に占める割合が軽微（１％）であるため、前年比較は当期連結売上高と前期単体売上高との比較により行っております。

【連結部門別売上高】

部 門	売上高（百万円）	構成比(%)	前年(連結)比(%)	【参考】前年(個別)比(%)
パーマントウェーブ用剤	2,123	13.9	-	94.8
ヘアケア用剤	6,719	43.9	-	111.5
染毛剤	6,073	39.6	-	107.0
その他	404	2.6	-	87.8
合 計	15,322	100.0	-	106.4

（パーマントウェーブ用剤部門）

市場全体としては依然減少傾向が続いております。当社グループといたしましては、ヘアカラー毛対応のウェーブパーマ剤の新製品「ピクシス」を２月に発売しましたところ、サロンの評価も高く計画どおり販売することが出来ました。その結果ウェーブパーマ剤を伸ばすことが出来ましたが、ストレートパーマ剤が大きく落ち込んだため、部門全体としては減少いたしました。

（ヘアケア用剤部門）

サロントリートメントメニュー客が、初めてパーマ客を上回るなど、ヘアカラーの普及による毛髪のダメージに対応した製品が好調で、市場全体としては微増に推移したものと考えております。

当社グループといたしましても、昨年７月に発売した業務用サロントリートメント「ディーセス リンケージ」が依然好調であり、また今年度５月に発売したスタイリングベース剤「エストクアル」が、ヘアカラー毛に使用することで扱いやすく・おさまりが良くなると、当初のねらいを上回る評価を受け、計画を大きく上回ることが出来ました。９月に発売した「ラフュージョン スプレーバリエーション」も好調に推移した結果、ヘアケア用剤部門を大きく伸長することが出来ました。

（染毛剤部門）

サロンカラーの中心であった若者のファッションカラーは一巡したことで、ヘアカラー市場全体としては減少しております。当社グループにおきましてもファッションカラーは減少いたしました。他方でサロンの中核顧客である４０～５０歳代のおしゃれな白髪染め市場が誕生しており、その世代をターゲットにした「プロマティス レフィナ」を昨年発売いたしました。さらに今年の９月に１５色の追加色を発売して、製品力を強化し市場拡大を図りました。また、ホイールワークという新しいヘアカラー技術を提案し、講習活動などでサロンカラーの高価値化を推進したことで、「大人の女性」のヘアカラーの拡大に成功いたしました。その結果、ファッションカラーの落ち込みを補って染毛剤部門を伸長することができました。

(その他)

特筆すべきことはありません。

(2) 財政状態

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円)

		当連結会計年度
現金・現金同等物期首残高		702
営業キャッシュフロー		2,350
投資キャッシュフロー		1,139
(有形固定資産投資)	(1,013)
財務キャッシュフロー		643
為替換算差額		0
現金・現金同等物純増		566
現金・現金同等物期末残高		1,269

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」といいます。)は、業績順調により営業活動で獲得したキャッシュを、固定資産の取得等の投資活動及び借入金の返済や配当金の支払等の財務活動で使用した結果、当連結会計年度末残高は12億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは23億50百万円となりました。主なキャッシュの源泉は税金等調整前当期純利益31億35百万円と非資金取引の減価償却費5億54百万円であり、主なキャッシュの用途は法人税等の支払い13億65百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは11億39百万円となりました。主なキャッシュの用途は、営業所のスタジオ改装及びゆめが丘新工場建築の前払金等に伴う有形固定資産取得の支出10億13百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億43百万円となりました。主なキャッシュの用途は長期借入金の返済による支出4億12百万円と株主への配当金4億17百万円であります。

	当連結会計年度
自己資本比率	74.9%
時価ベースの自己資本比率	201.2%
債務償還年数	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	769.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式控除後) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照

表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。利払いは連結キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」を利用している。

(3) 次期の見通し

国内の経済環境は、引き続き低成長が見込まれるものの、年後半から緩やかな回復を示すものと予測されています。

当業界におきましては、若者のファッションカラーは減少傾向ですが、大人のおしゃれな白髪染めの誕生や、髪素材を改善するサロントリートメントなどが伸長しており、来店サイクルの長期化を補って、横這いから微増であると予測しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、『素材美を求める大人の女性を応援することで、サロンカラーへの囲い込みを推進する製品や技術ソフトを開発し提案する。』をテーマに、ホームカラーではできないホイルワーク技術による「サロンカラーの高価値化」とサロントリートメントやヘアケアに新製品を発売し、「素材感の高価値化」を推進してまいります。

一方、海外子会社の MILBON USA, INC. は、次期より1年間の実績を連結することとなり、売上・利益共に貢献できると予測しております。

以上により、次期の連結売上高は167億37百万円(当期比109.2%)、連結営業利益は37億69百万円(当期比113.3%)、連結経常利益は35億23百万円(当期比111.4%)、連結当期純利益は20億80百万円(当期比113.5%)を計画しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成16年12月20日)		
区 分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,304,988	
2. 受取手形及び売掛金			2,498,078	
3. 有価証券			11,015	
4. たな卸資産			1,451,532	
5. 繰延税金資産			119,175	
6. その他の 貸倒引当金			124,514	
流動資産合計			5,491,998	37.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	3,676,556		
減価償却累計額		1,446,457	2,230,099	
(2) 機械装置及び運搬具		1,988,815		
減価償却累計額		1,368,874	619,941	
(3) 土地	1		3,220,230	
(4) 建設仮勘定			707,032	
(5) その他の 減価償却累計額		993,703		
有形固定資産合計		798,994	194,709	47.9
2. 無形固定資産			202,736	1.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			1,286,432	
(2) 長期貸付金			42,345	
(3) 繰延税金資産			29,596	
(4) その他の 貸倒引当金			533,150	
投資その他の資産合計			11,807	12.9
固定資産合計			1,879,717	62.2
資産合計			9,054,466	100.0
			14,546,464	

		当連結会計年度 (平成16年12月20日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	1	1,372,230	22.8
2. 1年以内返済予定の長期借入金		86,452	
3. 未払金		807,519	
4. 未払法人税等		688,040	
5. 返品調整引当金		13,505	
6. 賞与引当金		42,540	
7. その他		302,931	
流動負債合計		3,313,220	
固定負債			
1. 長期借入金	1	131,237	2.3
2. 退職給付引当金		100,654	
3. 繰延税金負債		4,330	
4. その他		100,571	
固定負債合計		336,794	
負債合計		3,650,014	25.1
(資本の部)			
資本金	3	2,000,000	13.7
資本剰余金		199,473	1.4
利益剰余金		8,348,471	57.4
その他有価証券評価差額金		356,401	2.5
為替換算調整勘定		1,165	0.0
自己株式	4	9,061	0.1
資本合計		10,896,450	74.9
負債及び資本合計		14,546,464	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売 上 高			15,322,410	100.0
売 上 原 価			5,505,851	35.9
売 上 総 利 益			9,816,558	64.1
販売費及び一般管理費	1,2		6,489,831	42.4
営 業 利 益			3,326,726	21.7
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息		495		
2. 受 取 配 当 金		7,615		
3. 投資有価証券売却益		63,894		
4. 仕 入 割 引		13,950		
5. 社 宅 負 担 金		16,664		
6. そ の 他		31,575	134,194	0.8
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息		3,016		
2. 投資有価証券売却損		16,805		
3. 売 上 割 引		272,007		
4. そ の 他		5,721	297,549	1.9
経 常 利 益			3,163,372	20.6
特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	1,258		
2. 投資有価証券売却益		9,888		
3. 貸倒引当金戻入額		10,914	22,061	0.1
特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 除 却 損	4	19,929		
2. 役員退職慰労金		24,522		
3. 貸倒引当金繰入額		4,560		
4. そ の 他		628	49,640	0.3
税金等調整前当期純利益			3,135,792	20.4
法人税、住民税及び事業税		1,321,192		
法人税等調整額		18,552	1,302,640	8.5
当 期 純 利 益			1,833,152	11.9

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,049,120
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		353	353
資本剰余金減少高			
1. 資本金への組入による減少高		850,000	850,000
資本剰余金期末残高			199,473
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,975,327
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,833,152	1,833,152
利益剰余金減少高			
1. 配当金		417,908	
2. 役員賞与金		42,100	460,008
利益剰余金期末残高			8,348,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		3,135,792
2. 減価償却費		554,018
3. 貸倒引当金の減少額		6,354
4. 賞与引当金の増加額		2,240
5. 返品調整引当金の減少額		8,485
6. 退職給付引当金の減少額		1,744
7. 受取利息及び受取配当金		8,110
8. 支払利息		3,016
9. 為替差益		1,953
10. 投資有価証券売却益		73,782
11. 投資有価証券売却損		16,805
12. 固定資産売却益		1,258
13. 固定資産除却損		19,929
14. 役員賞与の支払額		42,100
15. 売上債権の増加額		4,219
16. たな卸資産の増加額		86,413
17. 仕入債務の減少額		3,279
18. その他		216,437
小計		3,710,537
19. 利息及び配当金の受取額		8,110
20. 利息の支払額		3,055
21. 法人税等の支払額		1,365,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,350,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金預入による支出		35,482
2. 定期預金解約による収入		30,000
3. 投資有価証券の取得による支出		557,802
4. 投資有価証券の売却による収入		630,139
5. 有形固定資産の取得による支出		1,013,608
6. 有形固定資産の売却による収入		3,000
7. 無形固定資産の取得による支出		137,341
8. 貸付けによる支出		50,555
9. 貸付金の回収による収入		12,078
10. 差入保証金の差入れによる支出		18,838
11. 差入保証金の解約による収入		1,315
12. 保険積立金の払込による支出		25,663
13. 保険積立金の解約による収入		25,164
14. その他		1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,139,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の借入れによる収入		180,000
2. 長期借入金の返済による支出		412,411
3. 自己株式の収入と支出の純額		7,056
4. ファイナンス・リース債務の返済による支出		834
5. 配当金の支払額		417,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		643,565
現金及び現金同等物に係る換算差額		513
現金及び現金同等物の増加額		566,888
現金及び現金同等物の期首残高		702,547
現金及び現金同等物の期末残高		1,269,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. MILBON USA, INC. は、平成16年3月に新たに設立し、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物31～50年 機械装置及び運搬具6～9年</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p>

	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>

	当連結会計年度 （自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）
8. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年12月20日)	
1. 担保に供している資産並びに担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,476,481 千円
土地	1,207,694 千円
合計	2,684,175 千円
(2) 担保付債務	
1年以内返済予定の 長期借入金	82,492 千円
長期借入金	117,177 千円
合計	199,669 千円
2. 偶発債務	
債務保証 取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に 対し、債務保証を行っております。	
3. 当社の発行済株式総数	
普通株式	10,453,674 株
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,317株であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売促進費	1,119,477 千円
報酬・給与・手当	1,674,795 千円
賞与引当金繰入額	28,114 千円
退職給付費用	147,587 千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	530,017 千円
3. 固定資産売却益の内容	
機械装置及び運搬具	1,258 千円
4. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	14,349 千円
機械装置及び運搬具	5,154 千円
その他の他	425 千円
合 計	19,929 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,304,988 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	35,552 千円
現金及び現金同等物	1,269,435 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	27,159	13,700	13,459
その他 (工具器具 及び備品)	176,590	80,138	96,451
合 計	203,749	93,838	109,911
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	44,202	千円	
1年超	65,708	千円	
合計	109,911	千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定してお ります。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	43,689	千円	
(2) 減価償却費 相当額	43,689	千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	585,140	1,190,460	605,319
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,150	11,015	865
	小計	595,290	1,201,475	606,184
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,188	20,082	5,106
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	49,951	46,860	3,090
	小計	75,139	66,942	8,196
合計		670,429	1,268,417	597,988

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。
当連結会計年度における減損処理額はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
688,272	73,782	16,805

3. 時価のない有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	29,030

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	11,015	-	-	-
合計	11,015	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (単位:千円)

	当連結会計年度 (平成16年12月20日)
(1) 退職給付債務	1,133,231
(2) 年金資産	1,018,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	114,244
(4) 未認識数理計算上の差異	13,589
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	100,654
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	100,654

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,272,148千円が含まれておりません。

3.退職給付費用に関する事項 (単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
退職給付費用	111,408
(1) 勤務費用	84,394
(2) 利息費用	26,292
(3) 期待運用収益	21,728
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,450

(注) 上記退職給付費用のほかに、総合設立型厚生年金基金への拠出額103,771千円があります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年12月20日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年12月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：千円)	
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,182
返品調整引当金損金不算入額	5,604
賞与引当金損金算入限度超過額	17,654
未払事業税及び事業所税	68,927
たな卸資産未実現利益	15,837
その他	3,969
繰延税金資産(流動)合計	119,175
繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	59,896
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,770
退職給付引当金否認額	40,664
投資有価証券強制評価減否認額	180,796
その他	1,777
繰延税金資産(固定)合計	287,906
繰延税金負債(固定)	
其他有価証券評価差額金	241,587
特別償却準備金	16,722
その他	4,330
繰延税金負債(固定)合計	262,640
繰延税金資産の純額	144,441
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(単位：千円)	
流動資産 — 繰延税金資産	119,175
固定資産 — 繰延税金資産	29,596
固定負債 — 繰延税金負債	4,330

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,038.60円
1株当たり当期純利益金額	171.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
当期純利益 (千円)	1,833,152
普通株主に帰属しない金額 (千円)	42,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,700)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,790,452
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,449,617

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、58,930千円(特別損失)の見込みであります。

5. 生産、受注及び販売の状況

連結財務諸表は、当連結会計年度から作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)	構成比(%)
パーマメントウエーブ用剤	2,481,322	14.1
ヘアケア用剤	7,904,599	45.0
染毛剤	6,815,957	38.8
その他	358,815	2.1
合計	17,560,695	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)	構成比(%)
パーマメントウエーブ用剤	1,294	0.7
ヘアケア用剤	37,212	21.4
染毛剤	14,279	8.2
その他	121,500	69.7
合計	174,286	100.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)	構成比(%)
パーマメントウエーブ用剤	2,123,767	13.9
ヘアケア用剤	6,719,743	43.9
染毛剤	6,073,929	39.6
その他	404,970	2.6
合計	15,322,410	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。